



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場会社名 水道機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6403 URL <http://www.suiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角川 政信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 石井 克昌 TEL 03-3426-2131

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,021	15.9	△416	ー	△380	ー	△270	ー
29年3月期第3四半期	7,783	△3.7	△395	ー	△320	ー	△222	ー

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △239百万円 (ー%) 29年3月期第3四半期 △355百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△63.07	ー
29年3月期第3四半期	△51.79	ー

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	18,572	10,110	54.4
29年3月期	20,892	10,522	50.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,110百万円 29年3月期 10,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00
30年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年3月期（予想）	ー	ー	ー	40.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,780	9.4	1,050	△13.0	1,090	△7.3	720	△3.2	167.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	4,295,968株	29年3月期	4,295,968株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	7,214株	29年3月期	7,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	4,288,857株	29年3月期3Q	4,289,060株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第113回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 8円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 33円57銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループにおいては、当年度がスタート年度となる中期経営計画に基づき、既存事業での競争力強化及び事業拡大に向けた諸課題を着実に遂行して参りました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、受注高は、グループ全体で213億4百万円（前年同期比64.3%増）と前年同期比で大幅な増加となりました。主な要因は、上下水道事業における汚泥再生処理センター建設工事契約の締結及び複数年での浄水場運転委託管理契約を新たに締結したことによります。

売上高は、グループ全体で90億21百万円（前年同期比15.9%増）と前年同期比で増加となりました。主な要因は、上下水道事業での前期受注の大型プラント工事案件の施工進捗に伴い売上高が増加したことによります。

損益の状況については、売上高の増加による売上総利益増加の一方で、一部工事案件における追加コストの増加による売上総利益率の低下並びに研究開発費等の支出増加に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は4億16百万円（前年同期は営業損失3億95百万円）、経常損失は3億80百万円（前年同期は経常損失3億20百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億70百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億22百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等は各四半期における変動が少ないことから、利益面についても売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて23億19百万円減少し、185億72百万円となっております。主な要因としては、前期末の売上債権を回収したことにより、受取手形及び売掛金が38億84百万円の減少となる一方、上記債権の回収により現金及び預金ならびに預け金の合計額が4億6百万円、仕掛品が4億81百万円、流動資産のその他が6億99百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前期末に比べて19億8百万円減少し、84億61百万円となっております。主な要因としては、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が25億80百万円減少した一方、流動負債のその他が6億43百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ4億11百万円減少し、101億10百万円となっております。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が4億42百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想（連結）につきましては、平成29年5月9日付公表の予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,905	3,461
預け金	2,229	3,080
受取手形及び売掛金	7,814	3,930
商品及び製品	6	5
販売用不動産	31	29
仕掛品	261	742
原材料	284	252
その他	1,846	2,546
貸倒引当金	△35	△44
流動資産合計	16,342	14,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,013	1,004
機械装置及び運搬具(純額)	39	50
土地	854	854
その他(純額)	28	26
有形固定資産合計	1,936	1,935
無形固定資産	141	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742	1,816
その他	729	684
投資その他の資産合計	2,471	2,500
固定資産合計	4,549	4,570
資産合計	20,892	18,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,300	2,719
短期借入金	—	369
未払法人税等	316	—
受注損失引当金	137	178
引当金	131	72
その他	2,143	2,786
流動負債合計	8,030	6,126
固定負債		
退職給付に係る負債	2,280	2,282
引当金	57	50
その他	2	2
固定負債合計	2,340	2,335
負債合計	10,370	8,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	6,824	6,381
自己株式	△9	△9
株主資本合計	10,300	9,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	296
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	235	190
退職給付に係る調整累計額	△254	△234
その他の包括利益累計額合計	222	253
純資産合計	10,522	10,110
負債純資産合計	20,892	18,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,783	9,021
売上原価	6,440	7,624
売上総利益	1,342	1,397
販売費及び一般管理費	1,738	1,813
営業損失(△)	△395	△416
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	48	30
為替差益	17	0
その他	5	3
営業外収益合計	93	58
営業外費用		
支払保証料	18	19
その他	0	2
営業外費用合計	18	22
経常損失(△)	△320	△380
特別損失		
減損損失	15	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△335	△380
法人税等	△113	△110
四半期純損失(△)	△222	△270
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△222	△270

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△222	△270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	55
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	26	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△200	△44
その他の包括利益合計	△132	31
四半期包括利益	△355	△239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△355	△239
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。